

本庄市の地球温暖化に対する取組

－ 本庄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗状況 －

令和7年度（2025年度）版



本庄市

目次

1.	本資料（本庄市の地球温暖化に対する取組）について.....	1
2.	本市の温室効果ガス排出量.....	2
①	本市の温室効果ガスの排出状況.....	2
②	部門別のエネルギー起源CO ₂ の排出状況.....	3
3.	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく取組.....	4
①	省エネルギー活動の促進.....	4
②	次世代エネルギーの導入・活用.....	4
③	環境にやさしい移動の推進.....	4
④	省資源化と循環利用の促進.....	5
⑤	グリーンカーボンの活用.....	5
⑥	みんなで取り組む体制づくり.....	5

1. 本資料（本庄市の地球温暖化に対する取組）について

本市は、地球温暖化の影響とされる甚大な自然災害への抜本的な対策が求められる中、持続可能な環境にやさしいまちづくりを更に推進するため、令和3年（2021年）5月に「本庄市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、令和32年（2050年）までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しています。この宣言の趣旨である、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐためにSDGsを達成し、ゼロカーボンシティを実現するため、令和6年（2024年）3月に「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。

本資料は、計画に定めた取組の進捗状況を調査し、実施状況についてまとめたものです。

なお、資料中の温室効果ガス排出量の数値は、埼玉県において、各種統計データの修正や算定方法の見直し等により、過年度分（基準年度を含む）の数値の再計算が行われているため、計画策定時の数値と異なる箇所があります。



本庄市ゼロカーボンシティ宣言

近年、地球温暖化が原因とされる気候変動の影響により世界全体や各地域において、猛暑、豪雨、台風などによる甚大な自然災害が発生しており、私たちの生命や暮らしの安全安心を確保するための対策が求められる状況にあります。

2015年にパリ協定で合意された「世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも2℃未満とし、1.5℃に抑えるように努力する」との目標は、国際的に共有されています。また、2018年に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した特別報告書によると、「気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

2020年10月、政府は、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と表明しました。国内の自治体においても脱炭素に向けた取組が進んでおり、本市もゼロカーボン社会への取組を推進する必要があります。

本市は、緑豊かで自然に恵まれた環境にやさしいまちを次世代に引き継ぐため、SDGsの達成を今後の大きな課題としています。本市の偉人である塙保己一は、SDGsの理念に通じる「世のため、後のため」を掲げ、『群書類従』を完成させるなど、後世に大きな業績をのこしました。

本市は、この「世のため、後のため」の精神を引き継ぎ、持続可能なまちづくりをさらに推進するため、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に挑戦することを宣言します。

2021年（令和3年）5月4日

本庄市長 吉田信解

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

図 1-1 本庄市ゼロカーボンシティ宣言

2. 本市の温室効果ガス排出量

① 本市の温室効果ガスの排出状況

本市の温室効果ガス排出量は、令和4年度（2022年度）において合計494千t-CO₂で、基準年度である平成25年度（2013年度）の合計646千t-CO₂から23.6%削減となりました。

また、令和4年度（2022年度）において、温室効果ガスのうちエネルギー起源CO₂が全体の97.0%を占めており、未だ高い水準となっています。

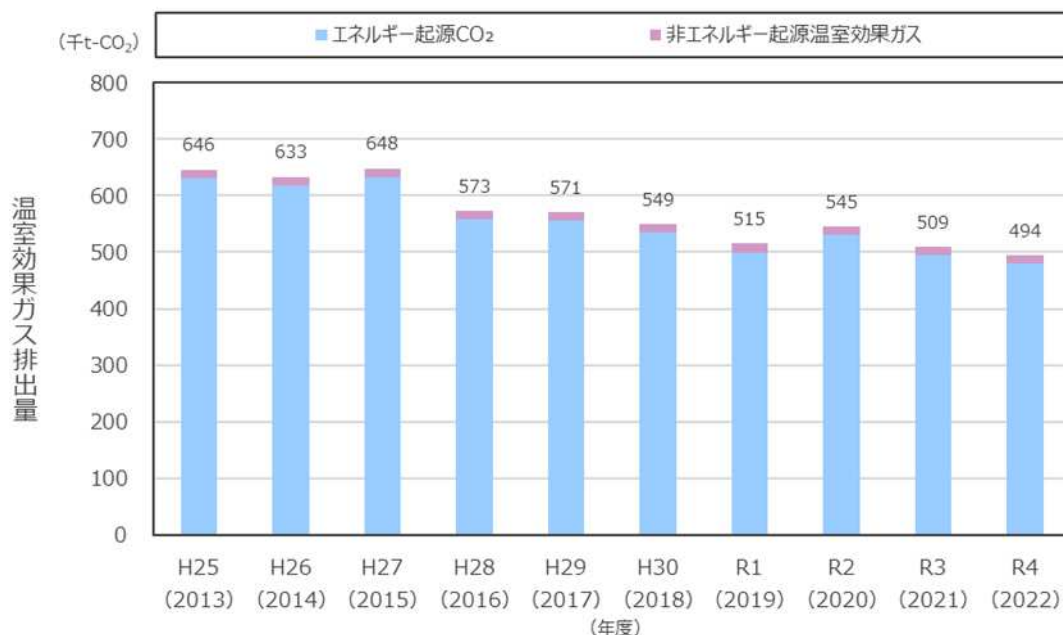


図 2-1 温室効果ガス排出量の推移

資料：埼玉県環境科学国際センター「市町村温室効果ガス排出量算定結果」

表 2-1 部門別の温室効果ガス排出量 (千t-CO₂)

温室効果ガス	部門	平成 25 年度 (2013 年度) 排出量	令和 4 年度 (2022 年度)			
			排出量	増減量 (H25 年度比)	増減率 (H25 年度比)	
エネルギー起源CO ₂	産業部門	199.1	167.6	▲31.5	-15.8%	
	家庭部門	125.6	83.9	▲41.7	-33.2%	
	業務その他部門	154.1	96.0	▲58.2	-37.7%	
	運輸部門	自動車	146.9	127.8	▲19.1	-13.0%
		鉄道	5.8	4.2	▲1.6	-26.9%
計	631.5	479.5	▲152.0	-24.1%		
非エネルギー起源CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O	農業（水田のみ）	2.5	2.2	▲0.3	-13.3%	
	廃棄物部門	廃棄物の焼却	11.3	11.4	0.2	1.6%
		生活・商業排水の処理	1.1	1.0	▲0.1	-8.8%
計	14.9	14.6	▲0.3	-1.7%		
合計		646.3	494.1	▲152.2	-23.6%	

※小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

資料：埼玉県環境科学国際センター「市町村温室効果ガス排出量算定結果」

② 部門別のエネルギー起源CO₂の排出状況

本市の温室効果ガス排出量の大半を占めるエネルギー起源CO₂は、令和4年度（2022年度）において480千t-CO₂で、平成25年度（2013年度）の631千t-CO₂から24.1%削減となりました。すべての部門で減少しており、特に業務その他部門や家庭部門で削減率が大きく、30%以上削減となっています。

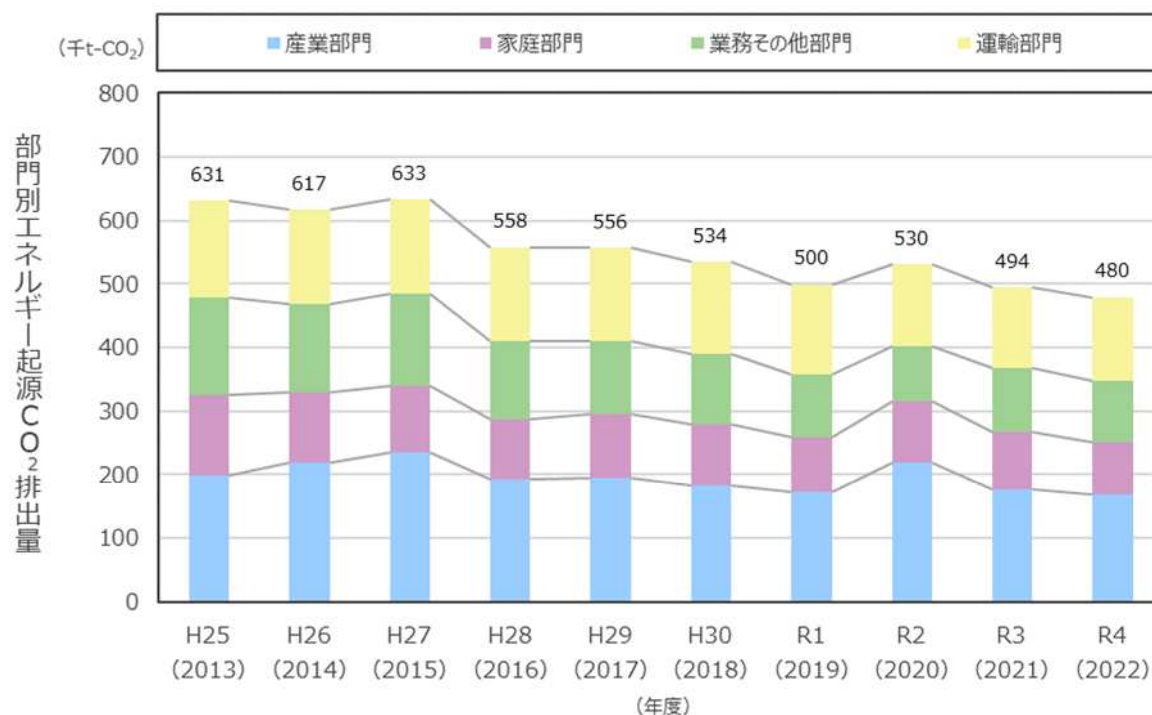


図 2-2 部門別エネルギー起源CO₂排出量の推移

資料：埼玉県環境科学国際センター「市町村温室効果ガス排出量算定結果」

3. 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく取組

計画では6つの基本方針を定め、基本方針ごとに指標及び目標値を設定しています。以下、令和4年度（2022年度）の実績を調査し、各取組の進捗状況をまとめました。

① 省エネルギー活動の促進

指標	計画策定時 (R4 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R14 年度)	担当課	備考
補助金を活用した住宅の省エネ・創エネ設備の普及率	6.2%	7.1%	20%	環境推進課	市補助金交付件数と世帯数から算出した普及率

② 次世代エネルギーの導入・活用

指標	計画策定時 (R3 年度)	現状値 (R5 年度)	目標値 (R14 年度)	担当課	備考
再生可能エネルギーの導入量（累積）	82,179kW	85,307kW	145,000kW	環境推進課	再生可能エネルギー導入目標（電力供給量）の達成に必要な設備容量

③ 環境にやさしい移動の推進

指標	計画策定時 (R4 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R14 年度)	担当課	備考
本庄駅及び本庄早稻田駅の利用者数（年間）	3,569,700 人	3,888,750 人	3,218,570 人	都市計画課	—
路線バス・デマンドバス・シャトルバス利用者数	726,799 人	816,616 人	812,000 人	都市計画課	—
次世代自動車普及台数	296 台	448 台	14,000 台	環境推進課	平成 25 年度（2013 年度）以降の補助制度を活用した累計台数。 なお、令和 6 年度（2024 年度）の台数は令和 7 年（2025 年）8 月 1 日時点の暫定値

④ 省資源化と循環利用の促進

指標	計画策定時 (R3 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R14 年度)	担当課	備考
1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	714g	662g	647g	環境推進課	資源ごみを除く家庭からの排出ごみの年間合計量を人口・年間日数で除した値
1年間の事業系ごみの排出量	9,277t	7,569t	7,969t	環境推進課	事業所から排出された廃棄物量
ごみ資源化率	17.2%	16.5%	22.8%	環境推進課	—

⑤ グリーンカーボンの活用

指標	計画策定時 (R4 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R14 年度)	担当課	備考	
農地中間管理事業の集積面積	25,693a	28,476a	150,000a	農業委員会	農地等の利用の最適化の推進に関する指針	
市街地に残る段丘斜面林を保全している割合 ^{※1}	51% ^{※2}	58%	53%	都市計画課	「本庄市総合振興計画」成果指標	
1人あたりの都市公園面積	9.88m ² /人 ^{※2}	10.04m ² /人	10m ² /人以上	都市計画課	「都市公園法」に定める目標値	
緑被率	市域	約71% ^{※2}	約71%	現状維持	都市計画課	ヒートアイランド現象や水害の緩和等に関連
	市街地	約26% ^{※2}	約26%	現状維持	都市計画課	

※1：段丘斜面林が存する面積のうち市が保全を実施している面積の割合

※2：令和3年度（2021年度）の数値

⑥ みんなで取り組む体制づくり

指標	計画策定時 (R4 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R14 年度)	担当課	備考
環境関連の講座、観察会、イベント等	6件	11件	6件	環境推進課	—
	16件	18件	16件	生涯学習課	—
学校における環境学習の実施回数	12件	12件	12件	学校教育課	—